

# 福岡県町村議会議長会の研修を受講して（報告書）

さる平成28年1月22日、福岡吉塚のパピオングラスホールで開催された表記の研修会に参加した。二部構成で第一部は慶応義塾大学教授の片山善博氏、第二部は九州大学産学連携センター教授の谷口博文氏の講話を受けた。以下、概略を報告する。

## 1. タイトル：「住民から頼りにされる地方議会」

講師：片山善博先生：自治省官僚を経て鳥取県知事や民主党時代の総務大臣を歴任。

今、地方が疲弊しているのは地方の経済がだめだから。車やエネルギー、生活用品など外にお金が出て行くことばかりしている。今後の地方の在り方としていかに金を外に出さないか、いかにして外から金を稼ぐかが重要。地域優先の政策を展開する必要がある。そのための行政や議会の果たさねばならない役割は大きなものがある。特に議会は最終決定機関という立場を肝に銘じて諸施策を決定してゆかねばならない。



T P Pで謳われているI S D条項「投資家対国家間の紛争解決条項」（外国企業の活動に不利益を及ぼす行為の禁止、外国企業の参入保障）など地方にとって不利益な内容もある。地場の農業を振興させ、知恵を働かせてマネ

ージメントしてゆかねばならない。全国の自治体で提案された議案や予算案を否決や修正をやった自治体は数えるほどしかない。この視点に立ち、審議し、必要ならば修正案の提出をしなければならない。

二元代表制の重さをしっかりかみしめ、誤った施策は否決・修正、あるいは新たな提案をするくらいの力量を持たねばならない。

理論だけでなく現場を熟知しておられる実践家の言にはずっしりと重さを感じ、その経験に基づいた、かつ非常に解り易い奥深い講話であった。

## 2、タイトル：「地方創生プロジェクト成功の条件～広域連携・官民連携」

講師：谷口博文先生：大蔵省官僚を経て九州財務局長、関東財務局長を歴任。

政府は今まで何度も成長戦略や活性化ビジョンを策定してきた。そして大した成果も得られず今に至っている。地方自治体においても同様であり、特に九州では道州制の「九州モデル」も策定して域内の連携と活性化の試みを行ってきた。なぜ成果が出ないのか？その原因は

- ・ 府省庁・制度ごとの「縦割り」構造
  - ・ 地域特性を考慮しない「全国一律」の手法
  - ・ 効果検証を伴わない「バラマキ」
- などと言われている。

そこで政府は「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し地方に総合戦略の策定を指示した。

しかしその中身は必然性のない総合戦略をわずか数カ月で、しかも外部委託に依存しながら作るのは結局、新型交付税を獲得するためのアリバイ作りにすぎないと。それを有効にするためには、①地方自治体の財政力強化・人員・権限の強化②行政区域の限界を取り除く③民間ノウハウとの連携が欠かせないという。地域全体のことを視野に入れ政策を選択、資源を集中、そして一番大切なこと、実施段階までそれぞれの担当が責任を持って実行してゆくこと。

地域の生き残りのために我々は何をしなければいけないか？という視点でまちづくりをする以外に地域の活性化はない。危機感を共有し、地方自治体の連携のもと適切なガバナンスを確保しながら官民一体となってやる以外にない。ここで最も大切なことは全体最適な姿を示すことによって、パイ全体を大きくすることであると結ばれた。



お二方の講話を拝聴して、共通しているのは地方が自らお金を稼げということであった。そのための行政職員の責任・役割りの大きさを感じながら、それにもまして政策を決定してゆく議員の責任はもっと重いものだと痛感させられた研修であった。この学びを市政に活かすよう頑張る所存である。

平成28年1月25日

田川市会議員 植木 康太